



特例認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の
保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—	住所	F06								
<p>下記の特例認定（贈与・相続）承継会社について、特定資産の保有割合^(注1)を基準割合未満に減少させましたので、 特定資産の運用収入割合^(注2)を基準割合未満に減少させましたので、 第23条の12の2第20項 租税特別措置法施行規則 第23条の12の3第20項の規定により下記のとおり届け出ます。 第23条の12の5第17項</p>											
1 特例認定（贈与・相続）承継会社の名称 _____ 所在地 _____											
2 贈与者又は被相続人の住所 _____ 氏名 _____											
3 該当規定 ^(注3、4)											
(1)	<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし書又は同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】								【保有割合】 %		
(2)	<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただし書又は同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27項ただし書【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75%以上】								【運用収入割合】 %		
4 3の事由が生じた年月日（3(2)の場合は事業年度） 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日)											
5 3の割合を減少すべき期限* 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する日が、3(2)に該当する場合には4の事業年度終了の日の翌日以後6か月を経過する日の属する事業年度終了の日が、3の割合を減少すべき期限となります。											
6 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項											
(1) 減少後の保有割合 運用収入 _____ %											
(2) (1)の割合に減少させた年月日（3(2)の場合は事業年度） 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日)											
(3) (1)の割合に減少させた事情の詳細 _____ _____ _____											
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。											

税理士署名					税理士電話番号	— —			
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	F12			